



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎

TEL 03-5805-7401

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	60,903	6.6	7,496	21.2	7,485	24.3	5,223	37.4
28年3月期第1四半期	57,129	18.7	6,183	△5.2	6,023	△7.2	3,801	△7.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △923百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4,046百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.03	16.05
28年3月期第1四半期	13.87	13.83

(注)平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	182,935	139,197	75.6
28年3月期	194,186	142,333	72.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 138,334百万円 28年3月期 141,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.37	—	8.05	15.42
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.75	—	8.48	16.23

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	6.3	13,000	3.5	12,700	4.3	8,500	5.2	30.97
通期	256,000	6.6	27,200	5.9	26,600	5.9	17,800	5.3	64.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	274,646,352 株	28年3月期	274,606,752 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	128,812 株	28年3月期	128,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	274,493,240 株	28年3月期1Q	274,081,478 株

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、一部に弱さが見られました。こうした海外経済の不確実性の高まりが、わが国経済への景気下押しの懸念材料となっており、金融資本市場の変動の影響等にも留意しなければならない状況となっています。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。これらの取り組みなどにより、自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業の増収と、取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

こうした結果、連結売上高は609億3百万円、前年同期比で37億7千4百万円(6.6%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は74億9千6百万円、前年同期比13億1千3百万円(21.2%)の増益、経常利益は74億8千5百万円、前年同期比で14億6千2百万円(24.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は52億2千3百万円、前年同期比で14億2千2百万円(37.4%)の増益となり、四半期決算として過去最高利益を更新しました。

・報告セグメントの業績

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「4. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①FA事業

FA事業においては、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの新たな自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、主に中国や欧州の販売拡大が寄与し、売上高は200億2百万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は為替影響等により33億3千6百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国や欧州を中心に販売が伸長しましたが、為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、売上高は167億7百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は8億4千1百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO(消耗品)等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える取扱いメーカー数は、2016年7月時点で2,600メーカーを超えると同時に取扱品目数は1,600万点に達しました。こうした取り組みなどに努めた結果、売上高は241億9千3百万円(前年同期比8.3%増)となりました。営業利益は売上規模の増加や費用支出のタイミング等の影響により、34億6千1百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ112億5千1百万円減少し、1,829億3千5百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が44億2千9百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が10億3千万円減少したこと、商品及び製品が4億7千2百万円減少したことなどにより流動資産が57億5千2百万円減少したこと、有形固定資産が27億5百万円減少したこと、無形固定資産が29億3千5百万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が1億4千2百万円増加したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ81億1千5百万円減少し、437億3千7百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が11億7千7百万円減少したこと、未払金が12億4千9百万円減少したこと、未払法人税等が19億5千4百万円減少したことなどにより流動負債が66億1千7百万円減少したこと、固定負債が14億9千7百万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ31億3千5百万円減少し、1,391億9千7百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が29億8千3百万円増加したことなどにより株主資本が30億1千万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が61億3千9百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から75.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億2千4百万円減少し、388億8千万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億3千9百万円の純収入となりました（前年同期は8億4千7百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が74億8千5百万円、減価償却費が14億5百万円、のれん償却額が4億2千8百万円、売上債権の増加額が10億3千2百万円、たな卸資産の増加額が14億3千6百万円、仕入債務の増加額が1億1千2百万円、未払金の減少額が5億6千5百万円、法人税等の支払額が36億2千6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億1千1百万円の純収入となりました（前年同期は17億1千2百万円の純支出）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が15億9千2百万円、定期預金の預入による支出が60億4百万円、定期預金の払戻による収入が93億6千万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億8千6百万円の純支出となりました（前年同期は16億3千2百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が22億9百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日が12月31日である連結子会社28社(MISUMI(CHINA)PRECISIONMACHINERYTRADINGCO.,LTD.他27社)については、連結決算日である3月31日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,891	48,462
受取手形及び売掛金	49,373	48,342
商品及び製品	22,706	22,233
仕掛品	1,894	1,858
原材料及び貯蔵品	5,458	4,873
その他	8,727	9,519
貸倒引当金	△257	△246
流動資産合計	140,795	135,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,611	9,666
機械装置及び運搬具(純額)	11,057	11,080
土地	3,725	3,695
その他(純額)	3,786	2,032
有形固定資産合計	29,180	26,475
無形固定資産		
ソフトウェア	6,159	6,339
のれん	3,457	2,160
その他	10,097	8,279
無形固定資産合計	19,714	16,778
投資その他の資産		
投資有価証券	27	25
その他	4,589	4,745
貸倒引当金	△122	△132
投資その他の資産合計	4,495	4,638
固定資産合計	53,391	47,892
資産合計	194,186	182,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,414	13,236
未払金	5,951	4,701
未払法人税等	3,847	1,893
賞与引当金	2,383	1,458
役員賞与引当金	310	31
その他	4,679	3,646
流動負債合計	31,585	24,968
固定負債		
新株予約権付社債	11,268	10,291
退職給付に係る負債	3,992	4,104
その他	5,006	4,374
固定負債合計	20,267	18,769
負債合計	51,853	43,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,996	7,010
資本剰余金	17,385	17,399
利益剰余金	114,169	117,152
自己株式	△76	△76
株主資本合計	138,475	141,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△7
為替換算調整勘定	3,065	△3,073
退職給付に係る調整累計額	△72	△71
その他の包括利益累計額合計	2,986	△3,152
新株予約権	342	397
非支配株主持分	527	465
純資産合計	142,333	139,197
負債純資産合計	194,186	182,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,129	60,903
売上原価	32,974	35,317
売上総利益	24,154	25,585
販売費及び一般管理費	17,971	18,089
営業利益	6,183	7,496
営業外収益		
受取利息	79	45
補助金収入	—	49
雑収入	75	62
営業外収益合計	154	158
営業外費用		
売上割引	16	17
為替差損	276	133
雑損失	21	18
営業外費用合計	314	169
経常利益	6,023	7,485
税金等調整前四半期純利益	6,023	7,485
法人税等	2,218	2,249
四半期純利益	3,804	5,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,801	5,223

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,804	5,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	239	△6,152
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	241	△6,158
四半期包括利益	4,046	△923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,042	△915
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,023	7,485
減価償却費	1,520	1,405
のれん償却額	467	428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218	△940
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△248	△278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	4
受取利息及び受取配当金	△79	△45
支払利息	0	1
株式交付費	—	0
株式報酬費用	23	59
為替差損益(△は益)	9	△196
持分法による投資損益(△は益)	△11	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△782	△1,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,291	△1,436
未収消費税等の増減額(△は増加)	230	149
仕入債務の増減額(△は減少)	△112	112
未払金の増減額(△は減少)	△1,087	△565
その他の資産の増減額(△は増加)	106	△316
その他の負債の増減額(△は減少)	△231	1,126
小計	4,462	6,087
利息及び配当金の受取額	121	51
利息の支払額	△0	△1
法人税等の還付額	—	28
法人税等の支払額	△3,735	△3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	847	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
固定資産の取得による支出	△2,056	△1,592
固定資産の売却による収入	388	1
定期預金の預入による支出	△4,912	△6,004
定期預金の払戻による収入	4,701	9,360
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△233
敷金及び保証金の回収による収入	101	74
その他	△320	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18	—
株式の発行による収入	52	22
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△1,663	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△1,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,430	457
現金及び現金同等物の期首残高	37,267	39,204
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△781
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,836	38,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,991	17,409	22,333	58,735	△1,606	57,129
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	18,991	17,409	22,333	58,735	△1,606	57,129
セグメント利益	3,409	1,102	2,798	7,310	△1,126	6,183
のれん等償却前セグメント利益※	3,409	1,729	2,798	7,937	△1,126	6,810

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	58,735
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,805
その他の調整額	199
四半期連結損益計算書の売上高	57,129

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,310
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,176
その他の調整額	49
四半期連結損益計算書の営業利益	6,183

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,002	16,707	24,193	60,903	—	60,903
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	20,002	16,707	24,193	60,903	—	60,903
セグメント利益	3,336	841	3,461	7,639	△142	7,496
のれん等償却前セグメント利益※	3,336	1,415	3,461	8,213	△142	8,070

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	60,903
調整額	—
四半期連結損益計算書の売上高	60,903

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,639
調整額	△142
四半期連結損益計算書の営業利益	7,496

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より「FA事業」の一部を「VONA事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
30,307	8,098	7,615	7,041	2,915	1,150	57,129

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,235	8,286	4,910	2,794	1,605	27,833

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	467
当第1四半期末残高	4,858

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
32,761	10,444	7,175	6,319	3,163	1,038	60,903

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
9,937	7,077	5,483	2,728	1,248	26,475

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	428
当第1四半期末残高	2,160